

みんなでつくる、未来。

Your presence matters. Let us build our future together.

認定特定非営利活動法人



設立の経緯

「国民は与えられた選択肢から投票できても、
国民側から発する思いを実際の政治に反映させる社会的仕組みが確立していない。
わが国には政治家、官僚以外にも傾聴すべき知恵、貴重な情報、高い志を持つ人が大勢いる。
そろそろ日本の将来を良くしたい巷の老若男女が一堂に会する“参加型市井会議”が作られても良いのではないか。」

2014年12月25日、発起人の一人である尾身茂が新聞のコラムで述べたこの言葉から「全世代」は始まりました。

翌年9月にNPO法人として発足し、医師の偏在問題に関する提言を公表、
待機児童問題の解決策として病院内保育を地域に開放する取り組みなどの実績が認められ、
2020年1月に認定資格を取得。2025年3月、認定資格の更新が認められたことに伴い、
“参加型市井会議”的土台をつくるべく、いよいよ「全世代」は新しい段階に入りました。



全世代とは？

一人ひとりが、未来に希望を持て、生きていて良かったと実感できる社会の実現に向けて、理念を共有する人々が、職業立場を乗り越えて、語り合い、理解し合える場がNPO全世代です。

全世代の理念とは？

3つの理念

- 1 今の世代だけの利益を追求するのではなく、将来世代の社会づくりに貢献する
- 2 個人や組織の利害、政治的立場イデオロギーにとらわれず、社会や地域の未来を志向する
- 3 個人の自由や権利を尊重する一方、パブリックの利益・公益性も重視する

全世代の目指す未来の社会は？

現状：特定の価値観の絶対化、不自由で辛い気持ちを持つ人々の増加

未来
1

一人ひとりが、どのような環境下であっても、自分らしく、それぞれの可能性を追求でき、
生きていて良かったと実感できる社会

現状：SNSなどの誹謗中傷、国際的・社会的な価値観の分断などお互い様と認め合えない関係

未来
2

世代・性別、立場・民族・文化的背景により、価値観や考え方が違うことを認め合い、
お互いの理解が深まるような社会

現状：意見や思いが反映されづらく、選挙でも投票先がないと感じる人々が存在

未来
3

市井の人々がこれからの社会に必要と考える政策案や考えが、
実際の行政に反映される仕組みがある社会

全世代の役割

これまでの経験を活かして、既存のグループだけでなく、
新たな一步を踏み出そうとする人達の背中を押すとともに、志を共有する団体との連携のハブ(触媒)
となることが全世代の役割です。



具体的な取り組み

未来
1

未来
2

未来
3

未来Ⅰおよび未来Ⅱは、AI時代におけるEI(Emotional Intelligence)啓発と普及を通して実現を目指します。まず、不登校など悩める若者支援と若手中心チームづくりで実績ある「学習支援塾ビーンズ」と連携を強化し、EIを軸としたチームづくり手法を企業等へひろめます。さらに今後、各界専門家も交えてEI啓発・普及活動を展開していく予定です。

未来Ⅲについては、社会と政治をつなぐ仕組みづくりを目指している「一般社団法人工クレシア」と連携し研究・実践活動を行います。さらに、理念や未来に対する考え方を共有する他の連携先の拡大に努めます。



学習支援塾ビーンズ

「悩める10代支援事業」・「若手支援事業」を軸として活動。「悩める10代支援事業」では、不登校や進路への不安などに悩む10代の心のケアから、「同世代との青春経験」づくり、自己分析、進路選びの伴走まで総合的に支援。「若手支援事業」では、企業に向けて「20代のココロとホンネ」をテーマに若手および若手との関わり方に悩む管理職を対象とした研修・コンサルティングを実施中。



一般社団法人工クレシア

2015年に設立されたユースデモクラシー推進機構を前身とする非営利型一般社団法人(2024年11月に名称変更)。設立以来、全国の若手自治体議員ネットワークの構築や若手首長の政策サポート、国際動向や先端技術動向、政策形成や社会の仕組みを学ぶ市民向け学習プログラムの提供等を行ってきた。累計50回以上のイベント・セミナーを開催。

展望

これらの取り組みを通じて、全世代の考えに共鳴する新たな仲間の輪が広がった先にあるもの。

今まで、自分の意見を表明する機会がなかった人たちが、ともに語り合い、理解し合う場がTHE MINKAIです。

全世代の参加者はこれまで、比較的中高年者が多く、他のNPOなどとの連携も限定的でした。

しかし、最近になって、若い人々の参加も多くなり、連携に意欲的な組織も増えてきています。

全世代の活動に初期の頃から参加してきた比較的高齢者のTHE MINKAIにおける役割は、

未来を担う若い人たちへの励まし、サポート、経験の共有です。

THE MINKAIは、全世代がこれまで行ってきた参加型市井会議の新たな発展形として、

多数の個人や小さなグループも含めた団体が参加することを期待しています。



これまでの主な実績



クラウドファンディングで350人の個人・25の団体よりご支援をいただき、待機児童を減らすための病院内保育所の地域開放事業を推進。全国16施設、総額675万円を助成。



地方医療の根幹を整備する観点から「医師の地理的偏在の解消」をテーマに様々な議論を重ね
関係機関への各種提言をまとめ、2016年に厚生労働大臣に手交、2017年に厚労省検討会で提案。



全国の主要病院にアンケートを実施し(合計556病院から回答あり)、内閣府、厚労省、自治体等との協議を経て、複雑な助成金活用に関する「病院内保育所の地域開放についてのガイドライン」を独自に編集し、日本病院会、全日本病院協会の全国参加病院へ配布。



医師と医師・医療を必要としている地域を繋ぐ「医師のセカンドキャリアと地域医療を支えるネットワーク」事業を日本医師会、日本病院会、全日本病院協会、全国自治体病院協議会と協働し、日本医学会のご協力も得て推進。シニア医師のマッチング成立は常勤医6件、非常勤17件の計23件(2025年3月現在)。

2019年から2020年の間に計12回開催した地方ガバナンス会議で形成された人的ネットワークを起点に「コロナ専門家有志の会」オンラインコミュニケーションプロジェクトに実働統括として参画し、20を超える企業・団体・個人と協働、note・Twitter・Instagramの他、様々な施策を展開。人々が知るべき情報をダイレクトに届け、行動変容に繋げる試みを実施。note閲覧数(PV数)：412万PV以上、旧Twitter(現X)imp数：5000万imp以上、インスタライブ同時接続者数：約4万人(再生回数約70万回)を記録。

沿革

2015年	9月12日	設立大会『日本のカルテ：NPO全世代の試み』開催
	9月21日	NPO法人化
2016年	4月26日	第2回全世代フォーラム『未来をあきらめない：市民からの提言』開催
	6月11日	「医師の地理的偏在の解消に向けて」提言書公表(10月14日 厚生労働大臣に手交)
	10月31日	待機児童を解消する「病院内保育所」の地域開放 クラウドファンディング開始
	11月19日	第3回全世代フォーラム『日本を解き放つ、3つのトリガー』開催
	11月中旬	全国の主要病院にアンケートを実施(合計556病院から回答があり全国125病院が地域開放型の病院内保育所の設置や拡充に前向きなことが判明)
2017年	1月30日	クラウドファンディング達成(総額1243万5000円)
	2月23日	「医師の地理的偏在の解消に向けて(第二弾案)」提言書公表(2月20日 厚労省検討会で提案)
	5月27日	第4回全世代フォーラム『若者は「日本の不定芽」か!』開催
	11月11日	第5回全世代フォーラム『カオス日本と、NPOの役割』開催
2018年	5月19日	第6回全世代フォーラム『財源から考える、NPOの役割』開催
	10月2日	内閣府、厚労省、自治体等との協議を経て、複雑な助成金活用に関する「病院内保育所の地域開放についてのガイドライン」を独自に編集
	10月5日	日本病院会、全日本病院協会の全国参加病院へガイドラインを配布し、アンケート第2弾を実施
	11月10日	第7回全世代フォーラム『地方活性化と、NPOの役割』開催
2019年	1月21日	第1回地方ガバナンス会議開催(2020年1月16日までに計12回開催)
	5月11日	第8回全世代フォーラム『パラダイムシフトに適応した地方ガバナンスを考える』開催
	11月9日	第9回全世代フォーラム『シニア医師のパワーで地域活性化を!』開催
2020年	1月9日	認定資格を取得
	4月5日	コロナ専門家有志の会note・旧Twitter公開(2021年12月24日までに41記事・67ツイート)
	8月	医師のセカンドキャリアネットワーク事業の本格稼働(2024年3月時点で登録医師305名、求人件数4643件)
2021年	7月	保育所環境の待機児童の変化やコロナ渦でのニーズを踏まえ、保育助成事業を開始
	9月1日	コロナ専門家有志の会「#ねえねえ尾身さん」Instagram公開(一時79.4万フォロワー)
2022年	11月19日	第10回全世代フォーラム『全世代のこれまで、そしてこれから』開催
2023年	6月3日	第11回全世代フォーラム『政策形成の回路を社会に開くために』開催
2024年	7月28日	THE MINKAI 2024(第12回全世代フォーラム)開催
2025年	3月18日	認定資格を更新



団体概要

名称：特定非営利活動法人 全世代

設立：2015年9月21日（認定取得日：2020年1月9日）

代表理事：尾身茂、大宅映子、石濱人樹、高津晶

役職員数：21名

事務局：〒108-0014 東京都港区芝4丁目7番1号 西山ビル4階

電話番号：03-6453-7575

活動内容

- ・保健、医療又は福祉の増進を図る活動
- ・社会教育の推進を図る活動
- ・国際協力の活動
- ・男女共同参画社会の形成の促進を図る活動
- ・子どもの健全育成を図る活動
- ・職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動
- ・前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動

団体協力会員としてお支えいただいている皆様（一部）

一生懸命のパートナー

第一生命

Dai-ichi Life Group

TUK 東洋羽毛 Seibu Holdings

一般財團法人
東京顕微鏡院
瞳と健康の科学センター
Since 1891

FUJIYA 不二家 SHIONOGI

KIRIN

参加・支援の方法

1

会員として支える

「協力会員」としてお支えいただく個人・団体様を募集しています。

会員としてご参加いただいた方には、メーリングリストで、
最新の活動情報やセミナー・イベント等の情報を届けします。

個人協力会員：入会金 0円・年会費 1口3,000円(1口以上)

団体協力会員：入会金 0円・年会費 1口100,000円(1口以上)※10口以上推奨

申込方法

次のいずれかの方法でお申込みください。

○ホームページの会員申込フォームよりお申込み

○右側ページ「会員申込書」に記入上、事務局にご提出

（「会員申込書」の情報をメールでお送りいただいても構いません）



会員申請フォーム

こちらの「会員申請フォーム」ページ下部から会員規約をご確認いただけます。お申込みをもって、会員規約に同意いただいたものとします。なお、会員種別として協力会員の他、正会員もございますが、正会員の年会費は税制優遇制度の対象となりませんのでご注意ください。正会員を希望される方は事務局にお問い合わせください。

会員申込書

2

寄付で支える

「協力会員」に登録せず、ご寄付のみで支援いただくことも可能です。

下記口座にお振込いただき、メールにて「氏名・住所・電話番号」をお知らせください。

銀行振込

銀行名：三菱UFJ銀行

支店名：市ヶ谷支店(店番 014)

口座番号：普通預金 0272051

口座名義：特定非営利活動法人 全世代(トクテイヒエイリカツドウホウジンゼンセダイ)

郵便振替

口座番号：00190-2-792437

口座名義：トクヒ)ゼンセダイ

メール送信先：kaiin@zensedai.org

協力会員年会費及びご寄付は**税額控除の対象**となります。毎年1月下旬から2月初旬にかけて、前年のご支援総額を記載した寄付金受領証明書(領収書)をご登録いただいたご住所宛に郵送いたします。確定申告の際にご利用ください。税制優遇制度に関する詳しい内容は所轄税務署や国税庁のWebサイト等にてご確認ください。

個人協力会員

* 必須項目

団体協力会員

** 必須項目

(フリガナ)

お名前 *

会社・団体名 *

部署名・役職 *

メールアドレス *

@

郵便番号 *

住所 *

電話番号 *

FAX

口数 *

備考欄

おかげさまで10周年

認定特定非営利活動法人

